【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第243期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社十六銀行

【英訳名】 The Juroku Bank,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 村瀬 幸雄

【本店の所在の場所】 岐阜市神田町8丁目26番地

【電話番号】 058(265)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 奥田 勝彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町4丁目1番10号
株式会社十六銀行 東京事務所

【電話番号】 03(3242)1716

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 五島 佐富

【縦覧に供する場所】 株式会社十六銀行 名古屋営業部
(名古屋市中区錦3丁目1番1号)
株式会社十六銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋本町4丁目1番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度第1四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	平成29年度第1四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
経常収益	百万円	29,533	26,421	125,796
経常利益	百万円	5,274	4,362	14,558
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	3,700	2,863	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			10,036
四半期包括利益	百万円	1,690	5,264	
包括利益	百万円			4,220
純資産額	百万円	354,567	351,326	347,370
総資産額	百万円	6,232,867	6,178,479	6,038,333
1株当たり 四半期純利益金額	円	9.90	7.66	
1株当たり 当期純利益金額	円			26.85
潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益金額	円	9.89	7.65	
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	円			26.83
自己資本比率	%	5.4	5.3	5.4

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、総じて緩やかに改善しました。企業部門では、世界経済の回復に伴う輸出の増加などを受け生産が拡大基調にあるなか、設備投資も底堅く推移しました。家計部門では、堅調な企業収益や人手不足を背景に雇用所得環境が良好であり、個人消費は回復の動きがみられました。

当行の主要な営業基盤である岐阜・愛知両県におきましては、生産に持ち直しの動きがみられ、企業の設備投資も堅調であり、雇用・所得環境も好調が持続し、景気は持ち直しの動きが継続しました。

こうした状況のなか、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、次のとおりとなりました。

預金等(譲渡性預金を含む)につきましては、低コストかつ長期安定的な資金を調達するとの観点から、地域に密着した積極的な営業展開を行い、個人および公金を中心に増強をはかりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の預金等残高は、前連結会計年度末比1,231億93百万円増加の5兆5,626億50百万円となりました。

貸出金につきましては、地元企業の資金需要や住宅ローンを中心とする個人向け融資に積極的に応えするとともに、地方公共団体向け融資の取扱いに努めました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の貸出金残高は、前連結会計年度末比434億13百万円増加の4兆678億70百万円となりました。

有価証券につきましては、地方債等の引受、購入のほか、相場環境を注視しつつ、資金の効率的運用のための債券等の売買を行いました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の有価証券残高は、前連結会計年度末比206億32百万円増加の1兆3,597億43百万円となりました。

損益状況では、銀行業におきましては、経常収益は、資金運用収益の減少を主因に前年同期比28億88百万円減少の201億21百万円となりました。経常費用は、与信関係費用の減少を主因に前年同期比17億32百万円減少の163億60百万円となりました。この結果、セグメント利益(経常利益)は前年同期比11億57百万円減少の37億60百万円となりました。

リース業におきましては、経常収益は前年同期比1億84百万円減少の52億30百万円、経常費用は前年同期比4億28百万円減少の50億93百万円となり、セグメント利益(経常利益)は前年同期比2億43百万円増加の1億36百万円となりました。

クレジットカード業、信用保証業等のその他におきましては、経常収益は前年同期比1百万円増加の15億40百万円、経常費用は前年同期比1百万円増加の10億63百万円となり、セグメント利益(経常利益)は前年同期比横這いの4億77百万円となりました。

この結果、グループ全体での当第1四半期連結累計期間の経常収益は前年同期比31億12百万円減少の264億21百万円、経常費用は前年同期比21億99百万円減少の220億59百万円となり、経常利益は前年同期比9億12百万円減少の43億62百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比8億37百万円減少の28億63百万円となりました。

今後におきましても、「『第14次中期経営計画』All For Your Smile ころころにひびくサービスを～2nd Stage～」(2017年4月～2020年3月)の施策に基づき、収益力の増強に向けた取組みを一層強化してまいります。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は前年同期比1,786百万円減少の12,754百万円、役務取引等収支は前年同期比531百万円増加の2,841百万円、その他業務収支は前年同期比2,311百万円減少の1,012百万円となりました。

国内業務部門につきましては、資金運用収支は前年同期比1,026百万円減少の12,215百万円、役務取引等収支は前年同期比530百万円増加の2,805百万円、その他業務収支は前年同期比801百万円増加の1,434百万円となりました。

国際業務部門につきましては、資金運用収支は前年同期比761百万円減少の538百万円、役務取引等収支は前年同期比1百万円増加の35百万円、その他業務収支は前年同期比3,112百万円減少の422百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	13,241	1,299		14,540
	当第1四半期連結累計期間	12,215	538		12,754
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	13,995	1,740	13	15,723
	当第1四半期連結累計期間	12,666	810	10	13,467
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	754	441	13	1,182
	当第1四半期連結累計期間	450	272	10	712
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	2,275	34		2,310
	当第1四半期連結累計期間	2,805	35		2,841
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	3,810	75		3,885
	当第1四半期連結累計期間	4,245	73		4,318
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,534	40		1,575
	当第1四半期連結累計期間	1,439	37		1,477
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	633	2,690		3,323
	当第1四半期連結累計期間	1,434	422		1,012
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	5,360	2,713		8,074
	当第1四半期連結累計期間	6,132	404	0	6,537
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	4,727	23		4,750
	当第1四半期連結累計期間	4,698	826	0	5,525

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行の国内店及び連結子会社の円建取引であります。

「国際業務部門」とは、当行の国内店及び連結子会社の外貨建取引(含むユーロ円建取引)であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門との間における取引額等であります。

3 国内業務部門の資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門につきましては、役務取引等収益は前年同期比435百万円増加の4,245百万円となり、役務取引等費用は前年同期比95百万円減少の1,439百万円となりました。

国際業務部門につきましては、役務取引等収益は前年同期比2百万円減少の73百万円となり、役務取引等費用は前年同期比3百万円減少の37百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	3,810	75		3,885
	当第1四半期連結累計期間	4,245	73		4,318
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	544	0		545
	当第1四半期連結累計期間	505	2		508
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	973	62		1,035
	当第1四半期連結累計期間	955	60		1,016
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	407			407
	当第1四半期連結累計期間	460			460
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	60			60
	当第1四半期連結累計期間	56			56
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	1			1
	当第1四半期連結累計期間	0			0
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	341	12		354
	当第1四半期連結累計期間	361	10		372
うちクレジットカード業務	前第1四半期連結累計期間	641			641
	当第1四半期連結累計期間	644			644
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,534	40		1,575
	当第1四半期連結累計期間	1,439	37		1,477
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	214	21		235
	当第1四半期連結累計期間	209	24		234

- (注) 1 「国内業務部門」とは、当行の国内店及び連結子会社の円建取引であります。
「国際業務部門」とは、当行の国内店及び連結子会社の外貨建取引(含むユーロ円建取引)であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門との間における取引額であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	5,287,607	33,546		5,321,154
	当第1四半期連結会計期間	5,455,160	34,470		5,489,630
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	2,737,254			2,737,254
	当第1四半期連結会計期間	2,949,153			2,949,153
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	2,501,206			2,501,206
	当第1四半期連結会計期間	2,438,296			2,438,296
うちその他	前第1四半期連結会計期間	49,146	33,546		82,692
	当第1四半期連結会計期間	67,709	34,470		102,180
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	79,540			79,540
	当第1四半期連結会計期間	73,020			73,020
総合計	前第1四半期連結会計期間	5,367,148	33,546		5,400,694
	当第1四半期連結会計期間	5,528,180	34,470		5,562,650

- (注) 1 「国内業務部門」とは、当行の国内店及び連結子会社の円建取引であります。
「国際業務部門」とは、当行の国内店及び連結子会社の外貨建取引(含むユーロ円建取引)であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門との間における取引額であります。
- 3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
- 4 定期性預金 = 定期預金

貸出金残高の状況
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,881,929	100.00	4,067,870	100.00
製造業	646,587	16.66	665,036	16.35
農業、林業	4,396	0.11	4,601	0.11
漁業	1,115	0.03	2,023	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	6,171	0.16	5,605	0.14
建設業	127,558	3.29	131,100	3.22
電気・ガス・熱供給・水道業	43,811	1.13	49,018	1.20
情報通信業	26,236	0.68	26,457	0.65
運輸業、郵便業	104,697	2.70	105,987	2.61
卸売業、小売業	349,159	8.99	342,548	8.42
金融業、保険業	120,941	3.11	145,843	3.59
不動産業、物品賃貸業	493,204	12.70	522,847	12.85
学術研究、専門・技術サービス業	20,870	0.54	19,566	0.48
宿泊業	20,893	0.54	19,687	0.48
飲食業	17,669	0.45	16,081	0.40
生活関連サービス業、娯楽業	46,127	1.19	43,083	1.06
教育、学習支援業	5,564	0.14	5,540	0.14
医療・福祉	93,783	2.42	100,157	2.46
その他のサービス	33,326	0.86	33,165	0.81
地方公共団体	385,138	9.92	391,251	9.62
その他	1,334,680	34.38	1,438,271	35.36
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	3,881,929		4,067,870	

(注) 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

(2) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び連結子会社)の経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

新設等

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
						総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
当行	岐南支店	岐阜県 羽島郡 岐南町	新築 移転	銀行業	店舗	256	81	自己資金	平成29年4月	平成29年9月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	460,000,000
計	460,000,000

(注) 平成29年6月23日開催の定時株主総会において株式併合について決議されました。この結果を条件として、平成29年5月12日開催の取締役会において定款一部変更について決議しており、平成29年10月1日をもって発行可能株式総数は46,000,000株となります。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	379,241,348	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	379,241,348	同左		

(注) 平成29年6月23日開催の定時株主総会において株式併合について決議されました。この結果を条件として、平成29年5月12日開催の取締役会において単元株式数の変更について決議しており、平成29年10月1日をもって単元株式数は1,000株から100株となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		379,241		36,839		47,815

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,517,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 369,957,000	369,957	同上
単元未満株式	普通株式 3,767,348		
発行済株式総数	379,241,348		
総株主の議決権		369,957	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が24,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が24個含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社十六銀行	岐阜市神田町 8丁目26番地	5,517,000		5,517,000	1.45
計		5,517,000		5,517,000	1.45

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	486,263	543,539
商品有価証券	790	747
金銭の信託	7,007	6,961
有価証券	² 1,339,111	² 1,359,743
貸出金	¹ 4,024,457	¹ 4,067,870
外国為替	8,784	12,277
リース債権及びリース投資資産	¹ 47,869	¹ 48,328
その他資産	¹ 57,574	¹ 71,689
有形固定資産	66,104	65,844
無形固定資産	9,355	8,959
退職給付に係る資産	1,212	1,479
繰延税金資産	607	546
支払承諾見返	18,108	19,136
貸倒引当金	28,914	28,643
資産の部合計	6,038,333	6,178,479
負債の部		
預金	5,341,778	5,489,630
譲渡性預金	97,679	73,020
売現先勘定	54,724	107,640
債券貸借取引受入担保金	50,731	
借入金	46,744	49,182
外国為替	1,230	1,064
社債	10,000	10,000
その他負債	41,953	49,871
賞与引当金	1,677	
役員賞与引当金	26	
退職給付に係る負債	6,670	6,663
役員退職慰労引当金	6	6
睡眠預金払戻損失引当金	494	418
偶発損失引当金	859	854
繰延税金負債	10,933	12,320
再評価に係る繰延税金負債	7,344	7,344
支払承諾	18,108	19,136
負債の部合計	5,690,962	5,827,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	48,179	48,180
利益剰余金	185,865	187,421
自己株式	1,536	1,519
株主資本合計	269,348	270,922
その他有価証券評価差額金	48,009	49,977
土地再評価差額金	14,536	14,536
退職給付に係る調整累計額	2,266	2,047
その他の包括利益累計額合計	60,279	62,467
新株予約権	110	100
非支配株主持分	17,632	17,836
純資産の部合計	347,370	351,326
負債及び純資産の部合計	6,038,333	6,178,479

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	29,533	26,421
資金運用収益	15,723	13,467
(うち貸出金利息)	10,623	9,963
(うち有価証券利息配当金)	4,999	3,415
役務取引等収益	3,885	4,318
その他業務収益	8,074	6,537
その他経常収益	1,850	2,098
経常費用	24,258	22,059
資金調達費用	1,183	713
(うち預金利息)	682	419
役務取引等費用	1,575	1,477
その他業務費用	4,750	5,525
営業経費	14,442	14,250
その他経常費用	1 2,307	1 92
経常利益	5,274	4,362
特別損失	82	183
固定資産処分損	9	183
減損損失	72	
税金等調整前四半期純利益	5,192	4,178
法人税、住民税及び事業税	1,327	592
法人税等調整額	51	513
法人税等合計	1,379	1,106
四半期純利益	3,813	3,072
非支配株主に帰属する四半期純利益	113	208
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,700	2,863

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	3,813	3,072
その他の包括利益	2,122	2,191
その他有価証券評価差額金	2,776	1,972
土地再評価差額金	0	
退職給付に係る調整額	654	219
四半期包括利益	1,690	5,264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,579	5,051
非支配株主に係る四半期包括利益	111	213

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 貸出金(求償債権等を含む。)のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
破綻先債権額	6,260百万円	7,289百万円
延滞債権額	69,654百万円	65,113百万円
3ヵ月以上延滞債権額	百万円	175百万円
貸出条件緩和債権額	6,799百万円	7,282百万円
合計額	82,715百万円	79,862百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
	17,360百万円	17,314百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
貸倒引当金繰入額	2,146百万円	百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	1,064百万円	1,152百万円
のれんの償却額	61百万円	61百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,307	3.50	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,308	3.50	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	22,919	5,331	28,251	1,281	29,533		29,533
セグメント間の内部 経常収益	89	82	172	258	430	430	
計	23,009	5,414	28,424	1,539	29,963	430	29,533
セグメント利益 又は損失()	4,917	107	4,809	477	5,287	12	5,274

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。
3 調整額は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	19,988	5,152	25,141	1,280	26,421		26,421
セグメント間の内部 経常収益	132	78	210	259	470	470	
計	20,121	5,230	25,351	1,540	26,891	470	26,421
セグメント利益	3,760	136	3,897	477	4,374	12	4,362

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。
3 調整額は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」について記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
債券	16,990	17,060	70
国債			
地方債			
短期社債			
社債	16,990	17,060	70
その他			
合計	16,990	17,060	70

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
債券	16,949	17,020	70
国債			
地方債			
短期社債			
社債	16,949	17,020	70
その他			
合計	16,949	17,020	70

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	60,035	126,019	65,984
債券	882,460	890,150	7,689
国債	442,283	446,462	4,178
地方債	203,018	204,278	1,260
短期社債			
社債	237,158	239,409	2,250
その他	295,169	289,581	5,587
合計	1,237,665	1,305,752	68,086

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	58,558	128,851	70,293
債券	877,759	883,064	5,304
国債	424,156	427,006	2,850
地方債	211,715	212,234	518
短期社債			
社債	241,887	243,823	1,935
その他	318,432	313,752	4,680
合計	1,254,750	1,325,668	70,917

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、社債159百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準は、第1四半期連結決算日(連結決算日)における時価の取得原価に対する下落率が30%以上の銘柄をすべて著しく下落したと判断しております。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	11,031	2	2
合計			2	2

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	11,031	5	5
合計			5	5

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	72,995	953	953
	為替予約	74,466	82	82
	通貨オプション	143,393	25	597
	その他	23	0	0
合計			1,010	437

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	70,421	996	996
	為替予約	61,902	9	9
	通貨オプション	139,682	15	553
	その他	11	0	0
合計			989	452

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物	3,570	5	5
	債券先物オプション			
店頭	債券店頭オプション			
	その他			
合計			5	5

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		9円90銭	7円66銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	3,700	2,863
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	3,700	2,863
普通株式の期中平均株式数	千株	373,651	373,731
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額		9円89銭	7円65銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	308	369
うち新株予約権	千株	308	369
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり四半期純利 益金額の算定に含めなかった潜在 株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月7日

株式会社十六銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 暮 和 敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 晴 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家 元 清 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社十六銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社十六銀行及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。